

代表質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
詳細は会議録で確認いただけます。

君津創生



鈴木 良次
議員

保育園の耐震化

Q 保育園施設の耐震対策について伺う。

A 市長 限られた財源の中で効果的な資本の投下となるよう、十分に精査、検討を行いながら進めていく。

防災対策

Q 自主防災組織の拡大と地域全体での体制づくりについて伺う。

A 市長 市政協力員会議をはじめ、防災訓練や防災講座等でお願ひしている。今後も広報きみつやホームページで自主防災組織の結成を促進することにも、自治会に赴き、共助の重要性を市民に働きかけるよう努める。

持続可能な活力ある農業

Q 農地中間管理機構の業務拡充と農業経営の効率化について伺う。

A 市長 今後、人・農地プランの策定を積極的に推進していく中で、農業の担い手や農地の出し手となる方に対して、農地中間管理機構を通じた農地集積や集約化を促進していく。

学校の再編

Q 君津市学校再編基本計画が策定され、2回目の地区説明会が開催されたが、市民の反応をどのように受け止め、今後どのように進めていくか伺う。

A 教育長 さまざまな意見があったが、計画そのものについて

「ともに支え合い健やかに暮らせるまちについて」「安全安心に暮らせる自然と共生するまちについて」「地域の力で楽しく活力あふれるまちについて」「豊かな学びと文化が人を育むまちについて」「財政運営について」

いは、おおむね理解が得られたと考えている。今後は、具体的な再編対象校や実施時期などを明示した実施プログラム案を示して、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、学校再編を進めていく。



よりよい教育環境の実現を目指して
(第2回学校再編地区説明会)

君津市人口ビジョンにみる本市の財政運営

Q 人口減少、高齢化の中での今後の財政運営について伺う。

A 市長 歳入面では自主財源の確保が重要であり、市税の徴収率の向上に取り組みとともに、受益者負担の適正化、ふるさときみつ応援寄附金事業の充実などに努めていく。歳出面では、内部管理費の削減はもとより、公共施設の適正配置、さらには他市との比較の中で本市の行政サービスの水準についても改めて目を向ける必要がある。

関連質問 鶴田剛議員



▼本市の隧道、橋梁の整備について
▼自主財源の確保について
▼人口増加策について

真政会



真木 好朗
議員

災害対策

Q 災害時相互応援協定締結都市との交流について、また今後、締結先を増やす考えがあるのか伺う。

A 市長 平成8年に滋賀県草津市と、平成25年に長野県飯田市と締結している。草津市とは、行政視察や情報交換、飯田市とは、協定締結以降、毎年、相互の防災訓練に参加するなどの交流を行っている。今後も引き続き、積極的に行政視察や訓練に参加するなど、顔の見える関係づくりを構築していく。併せて、大規模災害による同時被災の可能性が低い市町村を調査研究し、防災力の強化につながる応援協定が締結できるよう努めていく。



飯田市の防災訓練に参加

道路等の整備

Q 道路、橋梁、隧道の延命工事について、着手順序等を検討し、年次計画を立てているのか伺う。

A 市長 橋梁については、点検結果を踏まえた長寿命化修繕計画を策定し、予防的修繕と予算の平準化に努めているが、今後、トンネルなども長寿命化

「ともに支え合い健やかに暮らせるまちについて」「安全安心に暮らせる自然と共生するまちについて」「地域の力で楽しく活力あふれるまちについて」「豊かな学びと文化が人を育むまちについて」

修繕計画を策定し、効率的に市道の維持管理を図っていく。

Q 県道、君津鴨川線・三直トンネルの現状について伺う。

A 市長 平成25年度の定期点検において崩落等の緊急的な対策は不要とされているが、昨今の漏水等の報告を受け、現在、週1回のパトロールを実施し、今後、詳細な点検等を実施する予定であると同様である。市としても、県が行う点検等の結果について情報収集を行うとともに、対応について注視していく。

有害鳥獣対策

Q 鳥獣被害対策実施隊の組織構成や活動内容は、

A 市長 公募による民間隊員として広岡地区から2名と被害対策計画の策定支援等を行う市職員5名で構成している。広岡地区において地域住民による猿の追い払い体制を整え、1月から2月にかけて7回行った。

関連質問 橋本礼子議員



▼子育て支援について
▼障害者福祉について

関連質問 船田兼司議員



▼君津インターチェンジ周辺の土地利用について
▼君津駅周辺の土地利用について
▼将来を見据えた学校の再編について

きみつ未来



磯貝 清
議員

「まち・ひと・しごと創生」総合戦略、人口ビジョン

Q 人口ビジョンと具体的なイメージ戦略を整合させることが必要で、将来を見据えた人口増加策を検討すべきであるが見解を伺う。

A 市長 本市は都心からのアクセスも良く世界有数の企業と豊かな自然に恵まれているが知名度が低く、君津市の良さを市外の皆様に知っていただくイメージ戦略と各地区の特性を生かした地域活性化策は極めて重要であると考えている。今後、総合戦略を実行する段階で地域の皆様と連携を取りながら具体化していく。また市街地の未利用地等の活用を促進するとともに、新たな住宅地の提供を図るため調査研究を進めていくことが人口増加のために重要であると考えている。



君津市の魅力を発信(移住促進イベント)

将来都市像を実現するための課題

Q 公共施設マネジメント基本方針や経営改革をあわせたファシリティマネジメントの方向性について伺う。

・君津市総合計画について
・君津市経営改革大綱及び君津市経営改革実施計画について
・君津市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
・平成28年度施政方針について

A 市長 インフラを含めた公定めの基本方針は、市民生活への影響や地域実情等を配慮しつつ、公共施設等総合管理計画の中で定めていく。個々の施設の更新等については、この管理計画とファシリティマネジメント基本方針により、公共施設の質、量、財政負担の最適化を図っていく。

Q ダイエー君津店の閉店後の展開について伺う。

A 市長 市としても日常の買い物に支障をきたす「買い物弱者」の問題が懸念されることから、君津商工会議所と共に商業施設としての存続について要望書を提出した。その後についてはダイエーのみならずイオングループ各社で検討していると伺っており、跡地利用に関する情報交換を行っている。今後も引き続き商業施設としての存続に向けて働きかけを行っていく。

関連質問 平田悦子議員



▼「ともに支え合い健やかに暮らせるまち」について
▼「地域の力で楽しく活力あふれるまち」について
▼「市民とともに市政を推進するまち」について

関連質問 石上聖議員



▼「安全安心に暮らせる自然と共生するまち」について
▼「豊かな学びと文化が人を育むまち」について

公明党



榎本 貞夫
議員

君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略

推進体制について、産官学などの関係者を含めた重厚な組織とされたいが、見解は。

市長 総合戦略は指標により評価を行い、常に見直しを行う。今後、産業界、研究機関、金融界などの外部の方々に参加いただいている「まち・ひと・しごと創生」有識者会議において、業績評価や事業の見直しを行い、より実効性のある事業ができるよう進めていく。

JR久留里線を活かした小櫃・上総の活性化戦略

千葉商科大学にて「久留里線夢づくりコンテスト」が開催され、アンテナショップなどを発案した青葉高校が最優秀賞に輝いた。こうした取り組みを活かし、大学や沿線の高校などと連携した検討をすべきだが、いかがか。併せて、久留里線の利用率向上策を伺う。

市長 青葉高校の提案実現に努める。また、市原市や小湊鉄道とも連携し新たな観光ルートの創設や更なる久留里線の利用率向上を図る。

若者の定住促進対策

将来目標人口9万人の定住を担保する宅地の確保及び市内や通勤圏内の雇用の創出について伺う。

市長 地域優良賃貸住宅制度や優良田園住宅制度を調査・研究するとともに、市街地の低未利用地の有効活用も検討していく。また、雇用の創出については、都心に暮らす若者への雇用情報の提供や人材を求める中小企業と若者の結びつけなどの取り組みについて関係機関とも連携し検討していく。

君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の推進について

若者の定住促進対策について
支え合い助け合いのまちづくりについて
廃棄物処理の円滑な事業運営について

高齢者が安心して暮らせる支援拡充

高齢者が安心して暮らせる持続可能な公共交通網の整備方策について伺う。

市長 交通体系等調査特別委員会が提言された事業の導入も含め、コミュニティバスやデマンドタクシー事業の改善効率化に取り組みとともに、地域住民主催による協働の取り組みについても制度・支援メニューについて研究していく。



上総・小櫃地区の重要な交通手段のデマンドタクシー

関連質問 佐藤葉子議員



▼実りある婚活支援事業について
▼年間を通した待機児童ゼロ対策について
▼肝炎ウイルス検診の受診率向上対策について
▼指定ごみ袋のサイズ選択肢拡大について

個人質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
詳細は会議録で確認いただけます。

三浦 道雄議員（諸派・日本共産党）



・市長の施政方針で5つの基本目標について
・ごみ袋有料化について

安全安心なまちづくり

施政方針の中で陸上自衛隊木更津駐屯地へのオスプレイの整備拠点化について言及しなかった理由について伺う。

市長 離発着時の飛行ルートは、木更津市の市街地上空を避け、海側の上空を飛行するルートを予定していることから隣接する本市への騒音など、環境面の影響については少ないと考えている。引き続き国や木更津市等からの情報収集に努める。

新井総合株式会社の実況

同社への対応と現況について伺う。

市長 第2期処分場には、直近の1カ月で1日65台から75台の車両が廃棄物を搬入しており、本年2月末で全体の55%が埋め立てを終了している。市では県の覆土検査等に立ち会うほか、独自に排水の水質や施工状況等について確認している。

副次核整備事業

JR久留里線の東西連絡通路、上総行政センターの支所格上げについて伺う。

経済部長 久留里駅の東西を結ぶ自由通路の着工時期は、平成31年度以降と伺っている。支所への格上げについては、公共施設の適正配置において総合的に判断して決定していく。

ごみ袋有料化撤回

市民への説明責任を果たしたのか伺う。

市長 市民への周知は、自治会対象の説明会などで、これまでに39回開催し、約1400名の参加を頂いている。4月以降も市民から寄せられる意見には真摯に耳を傾け、理解を得られるよう努めていく。

奈良輪 政五議員（真政会）



・地方創生に向けたまちづくりについて
・農業施策について
・道路行政について
・清和地区の諸問題について

新規就農者支援策

農業人口が減少している中で新規就農者の育成確保は喫緊の課題と考えるが、本市の対応状況について伺う。

経済部長 千葉県農林水産就業相談会など積極的に参加し就農相談を行うとともに、随時相談を受け付けている。国の青年就農給付金事業で年最大150万円、市では、年最大120万円の無利子貸付事業を実施している。

道路行政

自治体が管理すべき橋梁やトンネルの点検結果を取りまとめた道路メンテナンス年報の公表を踏まえ、本市の点検状況と対策について伺う。

建設部長 本市が管理する橋梁は226橋、トンネルは47本、26年度の点検において、2トンネルが緊急に対策を講ずる必要があると判定され通行止めの措置をとっている。今後は、長寿命化修繕計画を策定し、PDCAサイクルによるメンテナンスを実施していく。

公共交通

清和地区には小糸中島・豊英を結ぶコミュニティバスがあるが、鹿野山地区を経由していない。この問題を解消すべくコミュニティバスと鹿野山地区を結ぶデマンドタクシーの併用が有効であると考えが見解を伺う。

企画政策部長 持続可能な地域公共交通体系の形成を図るため、君津市地域公共交通網形成計画を策定した。本計画の進捗よくに合わせ、コミュニティバスやデマンドタクシーの運行方法の見直しを図るとともに、地域住民主体による協働の取り組み等についても検討していく。

池田 文男議員（真政会）



・2020年東京オリンピック・パラリンピックについて
・教育行政について
・地域の力で楽しく活力あふれるまちについて
・有害獣対策について
・消防職員委員会について

聖火リレー

東京オリンピック・パラリンピックについて、現在の聖火リレー誘致に対する市の考えと、オリンピック組織委員会の動向を伺う。

市長 県をはじめとした関係機関からの積極的な情報収集に努める中で、聖火リレー誘致に向けて取り組んでいく。

モンキードッグ

モンキードッグは多くの自治体で猿による農産物等への被害防止に多大な成果を挙げている。本市においてもガイドラインを作成すべきと考えるが市の考えを伺う。

経済部長 モンキードッグを活用するためには、安全を確保する体制を整備したうえで、近隣市を含めた地域の合意形成を図る必要があると考える。モンキードッグは被害防止の有効な手段の一つであると考えられることから、今後も県と協議していく。

森林資源の有効活用と公共施設での利用

本市は3分の2が森林であるが適切な整備が行われていないところがある。一刻も早く木材利用促進方針（ガイドライン）を作成することが重要であると考え、市の考えを伺う。

経済部長 公共建築物等の木造化・木質化を推進することは、地域の林業及び木材産業の振興、森林整備の推進などに資すると考える。今後は、公共建築物等における木材利用促進方針（ガイドライン）の策定に取り組み、適正な森林整備による森林の多面的機能の発揮と地域の林業、木材産業の活性化に努めていく。

下田 剣吾議員 (諸派・市民の会)



・児童生徒 未来のための学校再編について
・教育文化施設の安全安心について
・交通弱者について
・安全な保育園にするために
・地方創生戦略について

市民文化ホールの混雑

Q 安全と混雑解消のため、駐車場出入口を増やすべきと考えるが見解を伺う。
A 教育部長 新しい出入口の設置について関係機関と連携し調査研究する。

小糸地区・安全な通学路

Q 12月議会で提案した中小学校の歩道がない部分に裏門を設置する安全対策の検討結果を伺う。
A 建設部長 新たな歩道と校門の設置は、関係機関の協議が整ったため、今年度末までに行う予定である。

周南中の雨漏りと悪臭

Q 周南中学校では体育館の耐震工事を終えたが、なんと雨漏りが放置されている。さらにトイレの悪臭や体育館トイレの老朽化に悩まされている。改善のため方策を伺う。
A 教育部長 周南中体育館は耐震工事が完了したが、市全体の耐震工事を優先するため、雨漏り補修まで実施できていない。トイレの大規模改修は学校の状況等を調査し、計画的に行う。配管の詰まりなど、軽微な修繕には速やかに対処する。

Q 雨漏り放置、生徒のためにできるだけ早く改善をしていただきたいが見解を。教育部長 早急に補修方法を決定し、実施していきたい。

バス路線がない交通弱者

Q バス路線がなく、生活に困る市民からの相談が増え続けている。本市では委託するバス会社の不祥事もあったが、重要な交通政策を担当する職員は何人か伺う。
A 企画政策部長 担当1名の体制のなかで、交通空白地域解消のため努力してきた。

須永 和良議員 (諸派・市民の会)



・未来に向けたまちづくりについて
・沿岸部のまちづくりについて
・山間部のまちづくりについて

近隣市との合併による中核市への移行

Q 市長は近隣市との合併を任期中にどこまで進めるのか伺う。
A 市長 行政課題を共同で解決しながら、しかるべき時期にしかるべき方法で実現できるよう進めていきたい。
Q 木更津市の総合戦略の素案には、主な取り組みとして合併による中核市への移行に向けた取り組みが載せてある。市長は木更津市長と会う機会も多いと思うが、合併の話をする事もあるのか。
A 市長 よくお会いしているし、その話もしている。

(仮称)清和地区観光交流センターの建設見直し

Q (仮称)清和地区観光交流センターと云っているが清和地区にも反対している人はたくさんいる。あの立地ではほとんど三島観光交流センターだと。本当に人を集めたいのであれば、房総スカイライン入口より手前側に造るべきである。平成28年度には新しい交通量調査の結果が出るが、再度収支予測を計算するつもりはあるのか伺う。

A 経済部長 平成28年度に新しい交通量が出た時点で再試算したい。

Q 一度造ると約30年は使用することになると考える。清和地区の人口は君津市人口ビジョンによると約3000人。国立

社会保障・人口問題研究所の推計では、30年後には半分の約1500人になる。このままの計画で予定どおり造るつもりか。

A 市長 造るときにいろいろな密な計算をしなければならぬ。その密な計算に合えばそのままで良し、合わなければ変えなければならない。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案の審議結果(1ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第2号、第4号ないし第7号、第9号及び第10号、第15号、第17号、第31号)

◆議案第9号

(内容) 法の一部改正等に伴い、規則で定めていた職員の級別の基準となる職務を条例で定めること、また、今年度末をもって、職員住宅を廃止することに伴い、規定の整理をすることなどである。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第10号

(内容) ラスパイレス指数の抑制措置として実施している、給料月額額の減額措置を1年間延長することともに、減額率の見直しを行うこととするもので、特別職の減額率については、引き続き同じ率であること、一般職の職員の減額率については、4級以下について見直しを行うこととするもの。

◆減額率の見直しの影響額等は。

答 改正前と比較して約4400万円の減額である。平成27年度のラスパイレス指数、100.2は、県内22位である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第31号

(内容) 平成26年度及び平成27年度に締結した小糸川循環線バスの運行に係る業務委託契約において、平成27年1月28日から同年11月12日までの間に50件の不適切運行があり、日東交通株式会社との話し合いの結果、債務不履行に係る返還金及び損害賠償金の合計

541万6677円を日東交通株式会社が市に支払うことで和解協議が調い、議会の議決を求めるもの。

問 市民に対する事業者の対応は。

答 同社のホームページ及びバスの車内にお詫び文を掲載した。

◆再発防止の取り組みは。

答 市への報告の頻度について、四半期ごとと考えているが、市でも随時、立ち入り検査を行い、再発防止に努める。

◆小糸川循環線バス運行時間の変更等について伺う。

答 今般、策定した地域公共交通網形成計画を進める中で検討していく。(全会一致で可決すべきものと決定)

教育福祉常任委員会

審査案件(議案第12号及び第13号、第18号)

◆議案第12号

(内容) あけぼの保育園及び亀山保育園を統合し、移転新築により、新たに保育園を設置するため、条例の一部を改正しようとするもので、改正内容は、統合後の名称を新たに「君津市立かずさあけぼの保育園」に改めるなどである。

問 新保育園の名称を募集するために実施したアンケートの方法は。

答 上総地区の住民に対して新たな保育園の名称の公募に関して自治会回覧などにより周知するとともに、あけぼの・亀山両保育園などにアンケート回収箱を設置し、アンケートを実施した。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第13号

(内容) 法の一部改正により、地域密着型通所介護が創設され、条例の一部を改正しようとするもので、改正内容は、小規模の通所介護事業所について、市町村が指定・監督する地域密着型通所介護へ移行することなどである。

◆改正による影響は。

答 利用者への影響については、権限移譲が行われても移行時においては、市が指定したものとみなされるため特に影響はないと考える。(全会一致で可決すべきものと決定)

経済環境常任委員会

審査案件(議案第3号、第11号、第14号、第16号)

◆議案第11号

(内容) 長期優良住宅認定制度の認定基準について、既存住宅の増築と改築も対象となったことから、認定申請手数料を新たに追加するもので、手数料については、県と同額である。

問 長期優良住宅認定制度の促進も見据えた今後の周知は。

答 今後は、広報やホームページを

利用して制度周知を図る。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第14号

(内容) 水道事業の未給水地域は、飲料水供給施設によつて給水しているところであるが、水道料金が改定されることにより、同施設の使用料についても同額に改定しようとするもの。(全会一致で可決すべきものと決定)



◆議案第16号

(内容) 神門コミュニティセンターの指定管理者に、平成28年4月1日から2年間、神門地域コミュニティ活動推進委員会を指定するもの。

◆利用者の入浴に係る使用料の徴収について。

答 指定管理者は使用料としてではなく、賛助金として求めているものであると認識している。

問 今後、市として入浴に係る使用料の徴収を検討しているようだが、今回、利用料金に関する条例改正案を同時に上程しなかった理由は。

答 昨年12月に受益者負担の方向性が決まり、現在、地元との調整段階である。今後、指定管理者が決定次第、速やかに条例改正等使用料の徴収に向けた手続きを進めていきたい。

◆反対討論

賛助金であっても、多年にわたり条例に定めていない収入があったことをそのままにしておくことは、市民の理解が得られない調査し、その用途等について明らかにすべきである。(賛成多数で可決すべきものと決定)



予算審査特別委員会

さまざまな視点から活発な議論を展開

3月9日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月16日、17日、18日の3日間にわたり、12名の委員が平成28年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算及び水道事業会計の予算審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第24号及び議案第25号、議案第28号ないし議案第30号は賛成多数で、議案第26号及び議案第27号は、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

【予算審査特別委員会】

委員長Ⅱ鈴木良次
副委員長Ⅱ真木好朗
委員Ⅱ佐藤葉子Ⅱ石上塁Ⅱ平田悦子Ⅱ奈良輪政五Ⅱ船田兼司
▼保坂好一▼橋本礼子▼高橋明▼三浦道雄▼錫田剛

一般会計

議案第24号

【問】平成28年度予算編成の基本方針について伺う。

【答】道路・橋梁などの社会インフラの長寿命化対策や子育て世代への支援として、病後児保育事業について、新たに病気中の児童を対象とし範囲を拡充したこと。また、安全・安心対策として、防犯カメラの増設や公用車へのドライブレコーダーの設置さらには、有害獣による被害防止策として、有害獣被害防止対策事業補助金を増額するなど、今日の課題に配慮した中で予算の重点配分を行った。



子育て環境の充実(子育て支援センター)

【問】経常収支比率の改善に向けた予算の反映について伺う。

【答】歳出面においては、主なものとして、前年に引き続き職員人件費の減額措置を行ったことや職員住宅の廃止、メディカルスポーツセンターの砂風呂の廃止等を行うなど、改善を図ったこと。今後のさらなる対応策としては、近隣市の経常的事業の見直しを参考にしながら、公共施設マネジメント基本方針に基づき公共施設のあり方について検討し、県平均を目途に改善に向け努めていく。

【問】基金の活用策や効率的な運用方法について伺う。

【答】基金によつては、社会情勢の変化により当初の設置目的が現状と整合していないものもあるかと思われるので、統廃合も視野に入れて、今後、関係部署間で検討していく。また、満期を迎える短期の定期預金等については、スケールメリットが期待される複数の基金を合算する定期預金や預け入れ期間の延長等より効果的な運用方法について検討している。

【問】本庁舎改修事業について事業内容と今後の方向性は。

【答】平成28年度の改修については、西側外壁と屋上防水修繕であり、今後の改修、防災拠点等については、庁舎内に設置している本庁舎再整備検討委員会での方向性を検討していく。

【問】ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業について予算を増額した理由は。

【答】ひとり暮らし高齢者等あんしん見守り事業からの利用者の移行や、高齢者の増加などを見込んでいるためである。

【意見】平成27年度で廃止となるひとり暮らし高齢者等あんしん見守り事業は高齢者と直接ふれあい安否を確認する心温まる事業であったことから今後、代替事業の実施を期待する。

【問】ごみ袋の単純従量制への移行の趣旨について伺う。

【答】単純従量制への移行はごみ

排出量の削減を図る目的もあり、これを継続して市民へ丁寧の説明していくと同時に、ごみ排出量の削減状況を広報きみつなどで随時報告していく。市民から説明会等の要望があった場合は随時、説明させていただき理解を求めていく。

【意見】単純従量制に移行する4月以降からも継続して市民の声に耳を傾け改善できる点については随時改善されたい。

【問】農地中間管理事業の取り組み状況等は。

【答】国では、平成35年度までに農地集積率を80%とする目標を掲げており、本市としても、平成26年度の約16%から平成35年度、約36%を目標に取り組んでいく。財源は、千葉県園芸協会からの委託金及び県補助金である。また、ホームページはもとより、各地区で開催する説明会や認定農業者へのメール配信など、様々な機会を捉えて周知している。人・農地プランについては、平成27年度内に市内全域を対象とした計画の策定を進めているが、現在、2地区の地域ごとの計画を進めており、これを契機として、さらなる対象地域の拡大を図っていく。



君津の農業に活力を(新規就農者支援事業)

【問】道路照明について電力自由化による取り組み等は。

【答】道路照明は、電気メーターがないため定額料金制で契約

し、年度当初、東京電力に一括前払いすることで、経費削減を図っている。また、平成26、27年度において、市内すべての道路照明、約1500灯の点検を行い、約60灯の灯具に不具合が生じていたことから、平成27年度に約30灯を水銀灯からLED照明に更新した。

【問】消防団機庫整備事業の事業費について伺う。

【答】第14分団の機庫を木造2階建てで新築しようとする事業総額約3380万円の内訳として、設計委託費が約730万円、新築工事費が解体費を含み約2400万円、工事監理費など諸経費約250万円などである。財源は、県補助金で基準額の六分の一残りは市債である。

【意見】機庫の早期建設を望む中で一機庫を新築するには膨大な経費を計上しており、限られた予算の中で事業執行していくことを考慮すると柔軟な発想で再度、建設手法等を精査し事業費の抑制に努められたい。

【問】奨学金貸付事業の滞納状況について伺う。

【答】現在返済している56人のうち20人が滞納しており、原因は卒業後、アルバイトなどで低収入であることや、親や保証人も支払い能力がないことなどが挙げられる。

【意見】奨学金を利用した学生が卒業後、数年間は地元就職したり返還を免除させるなど、人材の育成面からもさらなる制度の拡充を期待する。

国民健康保険特別会計

議案第25号

【問】医療費抑制策について伺う。

【答】医療費抑制のためには病気の予防・早期発見が重要である

ことから特定健康診査の受診率の向上、また、ジェネリック医薬品の利用促進、さらには、重複頻回受診者に対して指導も行っている。

【問】特定健康診査の受診者に対する保健師の役割や成果は。

【答】平成27年度においては健診結果が思わしくない572名の被保険者に対して家庭訪問や面接を通して健康相談を行い、約70%の方の健康状態を把握でき指導することができた。

【意見】肺炎球菌ワクチンの接種率の向上策など、医療費削減効果が見込まれるものには積極的に予算措置をされたい。

農業集落排水事業特別会計予算

議案第27号

【問】今後の事業運営の見解について伺う。

【答】公共施設の一つとして施設のあり方や地元の方の意向等も踏まえ、今後、検討していく。

水道事業会計

議案第30号

【問】有収率向上の見込み等について伺う。

【答】従前は、市内全域をローテーションで漏水調査を行っていたが、夜間水量等を調査し、漏水箇所が多い地区を特定し重点的に漏水調査を実施するとともに、優先して計画的な更新工事を行うことにより、有収率については、平成26年度末の80・1%から平成27年度末は、82・5%に向上すると見込まれる。そのため、平成28年度予算では、動力費や受水費等で、1700万円程度の費用削減を見込んで

委員会討論

反対討論

●議案第24号は、ごみ袋の単純従量制の導入に伴いさらなる市民負担を強いるため、議案第25号は、画一的な資格証明書の発行のため、議案第28号は、保険料の負担増とサービスの後退について、議案第29号は、制度そのものについて、議案第30号は、値上げされた水道料金をもとに予算計上されていることについて、それぞれ反対。

賛成討論

●議案第24号

国県支出金などの特定財源の積極的な活用によつて財政調整基金からの繰入金を最小限にとどめていること、昨年に引き続き、特別職・一般職の給与の減額やごみ分別収集について、ペットボトル・プラスチック回収を直営から委託へと転換するなど、各事業の見直しを行い経常経費の削減に取り組んでいる点などを評価する。

●議案第25号

滞納者に対する資格証明書の発行については、公正、適正な取り扱いのためである。

●議案第28号

地域包括支援センターを2カ所増設するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けて体制の充実を図っている。

●議案第29号

現在の社会保障制度は、後期高齢者医療制度を前提として制度設計されているため、同制度は必要だと考える。

●議案第30号

有収率の改善等により経費を削減し健全経営を実現するとともに、得られた財源を老朽管更新事業等に積極的に投資しようとする予算編成であると認める。

行政視察研修報告

先進

地リポート

総務常任委員会 2月4日～5日

庁舎の耐震化と
優良田園住宅制度を研究



加藤 喜代美 委員長

【視察先】千葉県白井市、静岡県三島市

庁舎の減築による耐震性の確保について(白井市)

減築による庁舎の耐震性の確保は、全面新築と比べるると建設費が安く、工期も短い。工事期間中の業務への影響も小さく済み、耐震性能は向上。減築改修後約50年は持つとのことだった。契約方法も従来方式、デザインビルド方式、E C I方式(施工予定者技術協議方式)を検討し、E C I方式を採用し、施工予定者の技術・特許などの提案を設計に取り入れることで、入札不調リスクの回避等ができたとのことだった。

優良田園住宅建設の促進について(三島市)



優良田園住宅地

三島市では平成26年に「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づき、静岡県内初の基本方針を策定した。敷地面積や建ぺい率、生け垣の設置等いくつかの条件があるものの、それを満たせば市街化調整区域内でも建設が可能となる。市内3地区(いずれも調整区域内)で優良田園住宅建設計画が動き出している。

視察を終えて

白井市の庁舎の「減築による耐震化」という方法は非常に珍しいが、君津市の庁舎においても十分可能性のある方法であると感じた。E C I方式による契約は、施工業者が決まってから価格が確定するため、金額面でのインシアチブは施工業者側にあり、価格高騰のリスクがあると感じた。三島市では、周囲の農業者との協調について心配したが、実際には山間部の斜面で、他に有効利用の可能性を感じない場所であった。今回視察した場所は地権者が1名とのこと、手続きはスムーズに行えたようだ。優良田園住宅制度は走り出したばかりの制度なので今後の動向に注視していきたい。

教育福祉常任委員会 1月28日～29日

地域とよりよい教育環境づくりを



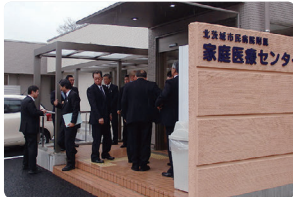
保坂 好一 委員長

【視察先】君津特別支援学校、茨城県常陸大宮市、北茨城市

君津特別支援の現状について

児童生徒数が200名を超え、過密状況にあり一つの部屋を教職員が工夫し分割して教室づくりをしている。児童生徒の重度化・多様化に応じた教育課程編成や教職員の専門性向上が大きく求められる。早期に近隣市と環境改善提案の協議を検討しなければならない。学校再編について(常陸大宮市)

平成21年から10年をかけ小学校19校から11校、中学校7校から4校へと再編する計画。計画にあたり統合組み合わせごとに「学校統合委員会」を設け地元の理解、協力を求め、よりよい教育環境づくりに取り組んでいる。子どもたちが安定した生活が送れるように地域の特色を生かした学校づくりが求められる。在宅医療について(北茨城市)



北茨城市民病院附属家庭医療センター

視察を終えて

学校の再編は学区の変更や学校のあり方(廃校↓再利用)等、地域公共施設の問題が変換することへの不安等を含む多くの課題が地域に残される。子どもたちが安心して学校生活を送ることができ、なおかつ、地域での特色と新しいタイプの学校が融合できる理想の学校づくりを推進していかなければならない。

経済環境常任委員会 1月19日～20日

企業誘致に根ざした
農地集積の成功事例



高橋 明 委員長

【視察先】栃木県鹿沼市、茨城県常陸太田市

まちの駅を活用したまちづくりについて(鹿沼市)

中心市街地にあった大型商業施設跡地に新たな観光交流拠点「まちの駅 新・鹿沼宿」を整備し、賑わいのある中心市街地の再生と活性化を進めているとのことだった。

農地中間管理機構を活用した農業生産法人への農地集積の取り組みについて(常陸太田市)

選定地区は土地利用型の作物の農業経営を展開しており、基盤整備した地域で水田と畑が3:7の割合で混在しているほ場であった。機構の活用として地区の選定から農地中間管理事業の活用に至るまで、機構・県・市で一緒に地元へ仕組みの説明等を実施し同意を得た。特に創意工夫した点では農地の受け手のニーズを踏まえて地区を選定したこと、出し手については、高齢化等により畑を引き受けてくれる者を望んでいた地区を選定したことで効果的にマッチングができた。現地視察(有)ワールドファーム



(有)ワールドファーム

視察を終えて

企業進出により安定的な担い手の確保はもとより、地域農業の活性化にも効果が出ている。本市についても農業関連企業に早期にコンタクトを取り積極的に企業誘致を進めることが有効であると考えている。

市議会への意見募集

君津市議会では、市民の皆様からのご意見を募集しております。お寄せいただきましたご意見は、今後の議会運営及び市政進展の参考にさせていただきます。ぜひご意見をお聴かせください。



■提出期限

平成28年10月31日(月)

■提出方法

提出様式は任意です。郵便、ファックスまたはメールでお寄せください。なお、電話、口頭でのご意見の提出は、取り扱えませんので、ご注意ください。

■提出先

〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局 FAX 0439(56)1499
メールの場合は、市ホームページの市議会ページ内「お問い合わせフォーム」から送信してください。

■その他

ご意見を受領したことについての、確認の連絡および個別の回答はできませんのでご了承ください。

議会本会議を
配信中



本会議のライブ配信・録画配信を行っています。スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。

■配信内容

定例会及び臨時会の本会議

■注 意

配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

■アクセス方法

- ①君津市トップページの右上にある「君津市議会会議中継」をクリック
- ②メニューからご視聴になりたいページを選択し、ご視聴ください。

※ ご不明な点は、議会事務局 ☎(56)1497へお問い合わせください。

第2回定例会 6月3日(金) 開催予定です



きみつ市議会だより編集委員

委員長 小倉 靖幸
副委員長 加藤 喜代美
委 員 保坂 好一
真木 好朗
高橋 明

発行/君津市議会
編集/きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1497
HP/ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会

検索